

事務 事業名	コード1	18700	成人健康診査事業	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	健康管理課			
	コード2	③	肝炎ウイルス検診		☐ 新市建設計画	所属班	予防班			
施策 体系	施策	5	保健の充実		☐ 総合戦略	電話番号	63-8766	内線	なし	
		12	病気予防対策の充実		☐ 復興計画	予算 科目	会計		款	項
					☐ 定住自立圏構想	一般会計		4	1	2
					☐ 行政改革アクションプラン	根拠 法令	健康増進法、肝炎対策基本法			
					☐ 主要事業					
				☐ 簡易評価						

1 現状把握(Do)

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 14 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ____ 年度～ 平成 ____ 年度まで ※全体像を記述⇒	市民が生涯に1度は検査を受け、B型・C型肝炎ウイルスに感染しているかしていないかを知り、早期に治療することで症状が軽減し、進行を遅らせることができる。 【業務の流れ】 1.計画(日程・予算・契約等) 2.対象者の把握(個別勧奨・周知・申込受付・実施通知・日程変更等) 3.実施(受付・問診・採血) 4.結果通知 5.陽性者へ医療機関受診勧奨(再通知・電話) 6.結果集計・報告

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)		単位:千円	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
1.消耗品費	2.		千円	1	1	2	2
2.印刷製本費	5		千円	3	3	5	29
3.通信運搬費	47		千円	42	48	47	363
4.委託料	455	肝炎ウイルス検診委託料	千円	429	526	455	804
② 特定財源の内訳(26年度の実績)		単位:千円	事業費計(A)				
1.国庫支出金			千円	475	578	509	1,198
2.都道府県支出金	339	健康増進事業費補助金	千円				
3.地方債			千円	316	385	339	798
4.その他			千円				
前年度比増減理由:個別勧奨の対象者増、検診実施日の増			千円	159	193	170	400
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)		単位:時間	正規模員従事人数				
計画:28時間	対象把握:120時間	実施:56時間	時間	0.13	0.14	0.14	0.17
結果通知:24時間	集計・報告:48時間		延べ業務時間	260	276	276	348
のべ業務時間276時間			人件費計(B)	千円	988	1,049	1,322
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,463	1,627	2,520

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 集団による肝炎ウイルス検診(採血)を実施。	ア 肝炎ウイルス検診申込者数	人	418	552	490	670
目的	27年度計画(27年度に計画している主な活動) H26年度と同様。電子申請による申込を開始。個別勧奨の対象年齢を40歳と50歳から、40歳から70歳までの5歳刻みで実施。検診日程を2日から3日へ増加。	イ 肝炎ウイルス検診受診者数	人	274	333	283	430
		ウ					
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	・40歳の者 ・41歳以上の希望者 (過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者)	ア 40歳の新規対象者数	人	969	953	936	887
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 41歳以上の検診希望者数	人	307	321	280	300
	・B型、C型肝炎ウイルス感染を早期発見できる ・検診陽性者が早期に医療機関へ受診できる	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 肝炎ウイルス検診受診率	%	21.5	26.1	23.3	30.0
	市民が健康を保つことができる	イ B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス陽性者の医療機関受診率	%	100.0	50.0	—	100.0
上位目的		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 平均寿命 (国勢調査結果により算出)	年	男 77.3 女 83.8 (H17年)	男 79.0 女 86.1 (H22年)	男 79.0 女 86.1 (H22年)	男 79.0 女 86.1 (H22年)

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
輸血や血液製剤によるC型肝炎ウイルスの感染が社会問題となり、H14年度からC型肝炎等緊急総合対策の一環として、老人保健事業の基本健診対象者(40歳以上)に対し、基本健診と同時受診で5か年計画で実施したのが始まりである。	健康増進法に基づき、H20年度からは節目検診として40歳の者、節目外検診で41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない希望者に実施。H22年度には肝炎対策基本法が施行され、肝炎対策のより一層の推進が求められている。	H23年度からは検診の受診促進を図るため、県より40歳以上で5歳刻み年齢に達する者に個別勧奨を推進すること、個別勧奨実施年齢の上限撤廃の依頼があった。

事務事業名	成人健康診査事業 肝炎ウイルス検診	課名	健康管理課	班名	予防班
-------	----------------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識することは、健康を保つために必要であるため政策体系に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 健康増進法に基づいた対象者としているため妥当である。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 肝炎ウイルスの正しい知識を普及し、検診の受診促進を図るためには個人で行うよりも市で実施したほうが成果が期待できる。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 他市と比較可能な40歳の検診対象者に関して、受診率は近隣市より上回っているが13%と低い状況である。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？ 受診者を増加させるため、個別勧奨の対象年齢を広げ、検診日程を増やすことで成果の向上が期待できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がないため難しい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 現在の委託業者以外に集団検診を実施できるような業者がなく、経費の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 検診は業者へ委託、その他業務は契約、通知、報告等事業に必要な業務のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 広く周知し、対象者には公平に受診の機会があるので適正である。近隣市でも検診の自己負担はない。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	検診受診率は少しずつ増加し、40歳における近隣市との比較でも他市よりは受診率は高いが1割程度にとどまっている。また申し込んでも実際に検診を受ける率は6割であり、未受診者の受診促進が課題となっている。国や県からの指導に基づき、今後個別勧奨の対象者や検診日程を検討し、受診率の向上を目指していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化	※2～3年後を目処にした方向性 (3) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ いつまでに H27年度中																						
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ① 申込者の増加や申込者の未受診を減らすために、今後も周知方法や実施方法の工夫をしていく必要がある。																						